

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2003年10月31日から無期限です。
運用方針	主として中国で事業展開を行う企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、アムンディ・ホンコン・リミテッドに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	中国で事業展開を行う企業の株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年11月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

愛称：悟空
アムンディ・中国株ファンド

運用報告書（全体版）

第 12 期（決算日 2015年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI チャイナ		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2011年11月21日)	10,331	0	△28.7	21,070	△26.9	98.5	—	—	6,317
9期(2012年11月20日)	11,921	0	15.4	25,052	18.9	95.0	—	2.5	6,081
10期(2013年11月20日)	16,760	0	40.6	35,483	41.6	94.1	—	3.5	5,133
11期(2014年11月20日)	19,527	0	16.5	41,775	17.7	93.3	—	4.3	3,942
12期(2015年11月20日)	20,979	0	7.4	44,237	5.9	92.9	—	4.7	2,556

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) ベンチマークはMSCI チャイナ(円換算ベース)です。MSCI チャイナは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI チャイナ(円換算ベース)とは、同インデックス(米ドルベース)の数値をもとに委託会社(わが国の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

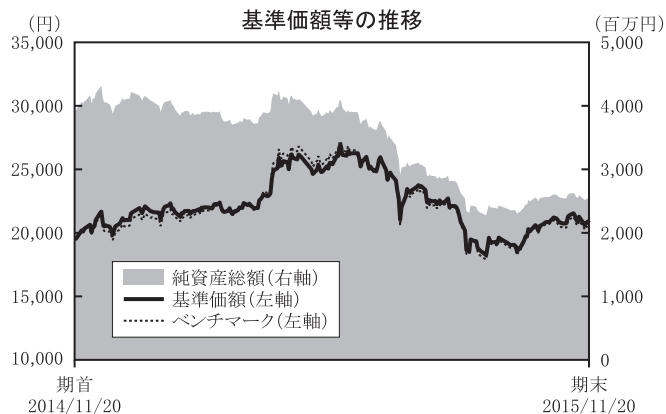
年月日	基準価額		MSCI チャイナ		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	騰落率	(円換算ベース)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2014年11月20日	19,527	—	41,775	—	93.3	—	4.3
11月末	20,410	4.5	43,585	4.3	93.7	—	4.7
12月末	21,548	10.3	45,139	8.1	91.8	—	4.4
2015年1月末	21,660	10.9	45,510	8.9	93.8	—	4.8
2月末	22,251	13.9	47,328	13.3	93.2	—	4.7
3月末	22,566	15.6	48,352	15.7	93.3	—	4.9
4月末	25,951	32.9	56,828	36.0	93.6	—	4.6
5月末	26,143	33.9	56,560	35.4	92.6	—	5.5
6月末	24,169	23.8	51,651	23.6	90.7	—	4.0
7月末	22,479	15.1	47,307	13.2	92.1	—	4.5
8月末	19,345	△0.9	41,290	△1.2	92.4	—	4.2
9月末	18,494	△5.3	39,011	△6.6	92.3	—	4.5
10月末	20,828	6.7	43,896	5.1	93.6	—	4.5
(期末)							
2015年11月20日	20,979	7.4	44,237	5.9	92.9	—	4.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第12期首	19,527円
第12期末	20,979円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	7.4%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、MSC Iチャイナ（円換算ベース）です。
 (注2) ベンチマークは、2014年11月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2015年4月、中国本土の投資信託に、適格国内機関投資家資格を保有していない場合でも上海・香港ストックコネクト（相互株式取引制度）を通じたH株への投資が認められたこと
- ② 2015年9月、国務院が自動車購入税を引き下げると発表したことや、中国人民銀行（中央銀行）が住宅初回購入者を対象に最低頭金比率を引き下げたこと
- ③ 2015年10月、中国人民銀行が貸出金利と預金金利を引き下げ（2014年11月以降6回目）、預金準備率も引き下げたこと

下落要因

- ① 2015年2月、大規模な汚職撲滅キャンペーンがさらに強化され、贅沢品の購入意欲やマカオのカジノ総収入が打撃を受けたこと
- ② 2015年8月、中国人民銀行が人民元の対米ドル基準値を引き下げ、これを受けて中国の景気低迷をめぐる不透明感が高まったこと
- ③ 製造業セクターのさらなる悪化を背景に、中国の2015年7-9月期のGDP（国内総生産）成長率が前年同期比6.9%と、金融危機以降の最低を記録したこと

【投資環境】

<中国株式市場>

中国人民銀行は2014年11月に2年4ヵ月ぶりの利下げを行い、貸出金利を0.40%、預金金利を0.25%引き下げました。市場はこの利下げを予想外の措置として歓迎しました。2015年1月から3月には、政

策緩和と流動性供給への期待を手掛かりに中国株式市場は上昇し、4月には中国本土の投資信託に上海・香港ストックコネクトを通じたH株への投資が認められたことで、中国本土から香港への多額の資金流入を促し、中国株式市場は大幅に上昇しました。しかし、その後、広範かつ急速な景気減速を反映して経済指標が予想を下回ったことを受けて中国株式市場は下落しました。8月11日に中国人民銀行は人民元の米ドル基準値を1.9%引き下げ、人民元は1日としては過去最大の下落に見舞われました。8月24日には上海総合指数が1日で8.5%下落しました。株価急落は人民元のさらなる下落を招くとともに、世界の他の株式市場にも波及しました。中国の2015年7-9月期のGDP成長率は前年同期比6.9%と、2009年1-3月期以来の低水準となりました。緩慢な成長ペースを受けて中国人民銀行は10月に追加利下げと預金準備率の引き下げに踏み切ったほか、銀行預金金利の上限を撤廃しました。

<為替市場>

為替市場では、米ドル/円相場は、期初1米ドル118円台で始まり、米国の年内利上げ観測で2015年5月後半から円安となりました。8月前半には125円台まで円安が進行しましたが、同月後半の世界的に金融市場が動揺した局面では短期間のうちに120円前後まで円高が進行し、その後は米ドルが反発して122円台で期を終えました。米ドルと連動する香港ドルも期初、1香港ドル15円台前半で始まりましたが、期末には15円台後半で終え、対円で上昇しました。

【ポートフォリオ】

当期は、エネルギーセクターのウェイトを大幅に減らすとともに、素材および金融セクターのウェイトも縮小しました。一方、一般消費財・サービス、資本財サービス、情報技術セクターのウェイトを増やしました。当期末時点で、電気通信サービス、情報技術、一般消費財サービスセクターをオーバーウェイトとしている一方、エネルギー、公益事業、金融セクターをアンダーウェイトとしています。パフォーマンスについては、生活必需品セクター（食品・飲料株を含む）のアンダーウェイトと同セクターの銘柄選択がプラスに寄与しました。また、金融、エネルギー、電気通信サービスの各セクターにおける配分もリターンに貢献しました。これに対して、資本財サービスの銘柄選択、金融および電気通信サービスの各セクターの銘柄選択の不振がパフォーマンスの足かせになりました。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

【基準価額とベンチマークの比較】

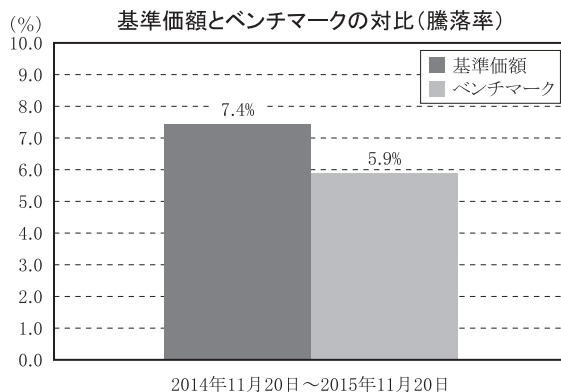
当期の当ファンドの騰落率は+7.4%となり、ベンチマークであるMSCIチャイナ(円換算ベース)の騰落率+5.9%を1.5%上回りました。

上昇要因：

生活必需品セクターにおける銘柄選択および同セクターのアンダーウェイトが貢献しました。個別銘柄では、シティック・セキュリティーズとチャイナ・シェンファ・エナジーのアンダーウェイト、およびネクスティア・オートモーティブ・グループのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

下落要因：

資本財サービス、金融、電気通信サービスの各セクターにおける銘柄選択がマイナス要因となりました。個別銘柄では、テンセント、チャイナ・モバイル、ペトロ・チャイナなどがマイナスに寄与しました。



(注) ベンチマーク (ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数) は、MSC I チャイナ (円換算ベース) です。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます (分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください)。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

利下げ、銀行預金金利の上限撤廃、預金準備率の引き下げといった金融政策措置の狙いは、企業の資金調達コストを低下させ、実質的に流動性を供給することにあると思われます。大規模な財政刺激プログラムは見込めませんが、我々は依然として財政の微調整が厳しいマクロ経済環境下での成長促進において、これまでよりも大きな役割を果たすと予想しています。今後に目を向けると、金融緩和政策が維持される見通しで、ポートフォリオ戦略としては、現時点で売られ過ぎと考えられる長期的な勝ち組企業を中心に、市場のボラティリティ (価格変動性) を利用して、引き続き組入れを積み上げる方針です。
(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

◆ 1万口当たりの費用明細

項目	第12期 (2014年11月21日 ～2015年11月20日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	407円 (191) (191) (24)	1.836% (0.864) (0.864) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	24 (24)	0.110 (0.110)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	34 (34)	0.152 (0.152)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷)	56 (40) (2) (14)	0.254 (0.182) (0.010) (0.062)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用
合計	521	2.352	

期中の平均基準価額は22,153円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2014年11月21日から2015年11月20日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 366	千米ドル 922	百株 43	千米ドル 75
	香港	112,457 (4,463)	千香港ドル 101,553 (1,643)	228,767 (1,265)	千香港ドル 214,002 (457)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(ルクセンブルク) AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	千口 —	千米ドル —	千口 0.714	千米ドル 1,349

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しております。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,038,194千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,223,279千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.56

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆主要な売買銘柄 (2014年11月21日から2015年11月20日まで)

(1) 株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA UNICOM HONGKONG LTD(香港)	448	87,323	194	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	116	248,054	2,121
SHIMAO PROPERTY HOLDING LTD(香港)	266	73,474	276	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA(香港)	2,075	192,636	92
CHINA VANKE CO LTD(香港)	242	64,034	263	CHINA MOBILE LTD(香港)	112	175,177	1,557
CHINA EVERBRIGHT BANK CO LTD(香港)	923	63,334	68	CNOOC LTD(香港)	953	152,990	160
SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS LTD(香港)	130	59,320	456	BANK OF CHINA LTD - H(香港)	2,094	151,503	72
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS CO LTD(香港)	142	56,864	400	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP(香港)	1,293	136,190	105
CNOOC LTD(香港)	304	51,544	169	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD(香港)	252	123,712	490
HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD(香港)	38	48,925	1,270	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H(香港)	200	113,071	564
CGN POWER CO LTD(香港)	1,005	46,351	46	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H(香港)	1,734	108,692	62
CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD(香港)	250	43,842	175	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD(香港)	75	99,208	1,314

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(2) 投 資 証 券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
(ルクセンブルク)				
AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	—	—	0.714	163,201

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しております。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆利害関係人との取引状況等 (2014年11月21日から2015年11月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	株数	期首 (前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			株数	外貨建金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	—	79	113	13,900	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	23	38	298	36,643	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
BAIDU INC	4	13	270	33,216	ソフトウェア・サービス
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS INC	—	15	183	22,567	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JD.COM INC-ADR	—	23	66	8,215	小売
BAOZUN INC-ADR	—	182	125	15,426	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	27 2	351 6	1,057 —	129,970 < 5.1% >
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MOBILE LTD	2,700	1,575	14,324	227,331	電気通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	1,065	670	1,504	23,870	素材
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	—	330	1,663	26,394	資本財
HUANENG POWER INTL INC-H	—	2,160	1,598	25,366	公益事業
HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD	—	190	1,481	23,504	家庭用品・パーソナル用品
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	3,000	1,880	4,916	78,020	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,500	1,455	3,122	49,548	不動産
LENOVO GROUP LTD	5,200	1,260	1,069	16,976	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PETROCHINA CO LTD-H	10,840	6,860	3,779	59,986	エネルギー
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	—	2,140	2,122	33,690	電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS CO LTD	—	1,420	3,464	54,986	保険
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	14,000	9,040	4,574	72,593	エネルギー
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	480	260	1,131	17,948	公益事業
CHINA EVERBRIGHT LTD	820	—	—	—	各種金融
CHINA TELECOM CORP LTD-H	10,760	—	—	—	電気通信サービス
CHINA OILFIELD SERVICES LTD	1,520	—	—	—	エネルギー
SINOTRANS LTD	3,570	1,930	851	13,507	運輸
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	1,300	—	—	—	公益事業
GREAT WALL MOTOR CO LTD -H	245	—	—	—	自動車・自動車部品
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	3,980	1,810	5,040	79,998	保険
WEICHAI POWER CO LTD-H	500	—	—	—	資本財
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT CO LTD-H	3,140	—	—	—	運輸
SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	—	570	1,188	18,860	資本財
TINGYI CAYMAN ISLANDS HOLDING CORP	—	860	1,033	16,405	食品・飲料・タバコ
GUANGDONG INVESTMENT LTD	—	1,320	1,430	22,708	公益事業
CNOOC LTD	6,490	—	—	—	エネルギー
CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,350	840	1,149	18,236	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	1,405	1,815	8,031	127,457	保険
LI NING CO LTD	3,980	2,600	1,089	17,291	耐久消費財・アパレル
CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD	1,165	—	—	—	エネルギー
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	2,500	1,980	2,423	38,461	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	35,848	26,498	14,679	232,969	銀行
CHINA NATIONAL BUILDING MATERIAL CO LTD	4,040	—	—	—	素材
GOLDEN EAGLE RETAIL GROUP LTD	700	—	—	—	小売
BANK OF CHINA LTD - H	45,020	24,080	8,476	134,516	銀行
SHIMAO PROPERTY HOLDING LTD	—	1,000	1,322	20,980	不動産
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	42,883	24,393	11,830	187,752	銀行

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA COMMUNICATIONS SERVICES CORP LTD	—	5,200	1,570	24,922		電気通信サービス
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC CO LTD	—	410	2,078	32,988		資本財
CITIC TELECOM INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	—	5,530	1,764	27,995		電気通信サービス
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,510	2,370	1,694	26,892		耐久消費財・アパレル
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H	1,276	—	—	—		保険
SINOPHARM GROUP CO	—	284	891	14,152		ヘルスケア機器・サービス
LONGFOR PROPERTIES CO LTD	3,010	—	—	—		不動産
CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD	—	1,590	1,233	19,581		銀行
SOUND GLOBAL LTD	2,160	3,800	399	6,332		公益事業
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	17,340	—	—	—		銀行
JIANGNAN GROUP LTD	6,700	—	—	—		資本財
CITIC SECURITIES CO LTD	1,030	—	—	—		各種金融
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDINGS LTD	1,220	1,330	1,388	22,035		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	1,320	405	996	15,811		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	2,280	1,490	1,267	20,123		自動車・自動車部品
JINTIAN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	2,410	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	1,505	895	1,084	17,214		運輸
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,480	1,740	2,227	35,345		運輸
TENCENT HOLDINGS LTD	2,298	1,231	18,846	299,095		ソフトウェア・サービス
BEST PACIFIC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD (香港・・・深セン市場)	5,560	2,500	765	12,140		耐久消費財・アパレル
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	—	1,275	1,983	31,474		自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	262,100 43	148,987 41	141,491 —	2,245,471 <87.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	262,127 45	149,338 47	— —	2,375,441 <92.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(2) 外国投資証券

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		千口	千口	千米ドル	千円	%
(ルクセンブルク)						
AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	1	0.555	984	121,002	4.7	
合計	1	0.555	984	121,002	4.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しております。

◆投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,375,441	91.8
投 資 証 券	121,002	4.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	89,775	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,586,218	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,520,959千円)の投資信託財産総額(2,586,218千円)に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2015年11月20日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=122.96円、1香港ドル=15.87円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,586,218,738円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	88,943,397
株 式 (評 価 額)	2,375,441,476
投 資 証 券 (評 価 額)	121,002,450
未 収 配 当 金	831,398
未 収 利 息	17
(B) 負 債	29,466,724
未 払 解 約 金	1,115,282
未 払 信 託 報 酬	27,107,518
そ の 他 未 払 費 用	1,243,924
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,556,752,014
元 本	1,218,715,580
次 期 繰 越 損 益 金	1,338,036,434
(D) 受 益 権 総 口 数	1,218,715,580口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	20,979円

(注記事項)

期首元本額	2,019,154,706円
期中追加設定元本額	169,545,603円
期中一部解約元本額	969,984,729円

◆損益の状況

当期 (自2014年11月21日 至2015年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	71,385,168円
受 取 配 当 金	71,386,736
受 取 利 息	△1,568
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	134,777,178
売 買 益	658,287,418
売 買 損	△523,510,240
(C) 信 託 報 酬 等	△72,122,700
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	134,039,646
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	440,429,084
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	763,567,704
(配 当 等 相 当 額)	(637,345,448)
(売 買 損 益 相 当 額)	(126,222,256)
(G) 計 (D + E + F)	1,338,036,434
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,338,036,434
追 加 信 託 差 損 益 金	763,567,704
(配 当 等 相 当 額)	(637,345,448)
(売 買 損 益 相 当 額)	(126,222,256)
分 配 準 備 積 立 金	574,468,730

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の80以内の率を乗じて得た額を支払っております。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第12期
	(2014年11月21日～2015年11月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,979

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・平成27年2月21日付で、信託事務の処理等に要する費用の明確化および条文整備のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。